

事業名 CD	0	小中学校運営事業
細分化した事業名		小中学校運営事業
事業担当課室 CD	500100	教育課
		整理コード*

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	将来を担う子どもをのびのび育むまちづくり	
	中項目	子どもが夢を持ち続けることができる教育の充実	
	小項目	学校教育の充実	
関連する個別計画等		根拠条例等	学校情報通信技術環境整備事業補助金交付要綱
関連する事業			

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	平成23年7月にテレビのアナログ放送が終了することにより、対応を行わなければ視聴できなくなることから、市内すべての小中学校で地デジ対応テレビでの学習環境を整備する。今回は、各校に1台ずつ大型デジタルテレビを購入する。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	児童・生徒
これまでの改善経過	各教室へのテレビの整備に努めてきた。
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	〈実施・運営方法〉 <input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他() 学校情報通信技術環境整備事業補助金を活用して、各小中学校に1台ずつ、50インチデジタルテレビを整備する。
事業の成果 (どのような状態にしたいのか) (どのような効果を得るのか)	デジタルテレビの購入それも大型のデジタルテレビを購入することにより、教育番組等をより視覚的に見られるようになると共に、今後、電子黒板として機能付加を行うことにより児童生徒に作業の様子などを共通理解させるためにより有効に行うことができる。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		19年度	20年度	21年度
A	事業費 (千円)			2,415
財源内訳	国庫支出金			1,207
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源			1,208
B	担当職員数(非常勤 職員 E) (人)			0.00 0.01
C	人件費(平均人件費 × E) (千円)	0	0	68
D	総事業費(A+C) (千円)	0	0	2,483
*参考	H21)市民1人当りの事業コスト	77 円	H21)市民1人当りの行政サービス費用	579,596 円

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。
 注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、19年度(6,901千円)、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)を使用しています。
 注3)一般財源とは使途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			19年度	20年度	21年度
活動指標	導入台数	延べ導入台数	0	0	7
成果指標	導入割合	(%) 小中学校数7校/設置台数、各校1台	0.00	0.00	100.00
効率指標	児童・生徒1人当りのコスト	事業費/児童・生徒数(2,483千円/2,913人)	0.00	0.00	852.00

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 平成23年7月には、地デジに対応したテレビを整備する必要があり、さらには国が進めている「電子黒板機能付デジタルテレビ」の活用による学習環境の整備が促進されていることからしても、等事業は妥当である。		
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない 授業での十分な活用が期待できる。		
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である <input type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 入札による購入であるため、単体での購入に比べて、安く購入出来たので効率的である。		
総合評価	A 期待以上に達成 B 期待どおりに達成 C 期待以下の達成		
今後の事業展開	重点化(コストを集中的に投入する) 手段の改善(実施主体や実施の手段を代える) 効率化(結果単位あたりのコストを下げる) 簡素化(事業の規模や内容を縮小する) 統廃合(他の事業と統合する、または廃止する) 現行どおり		
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	(1) 中長期的 地デジへの対応は整備済みであるため、電子黒板機能を活用した授業形態を充実させる。	(2) 23年度 電子黒板として、本格的に活用する。	(3) 22年度 デジタル放送に対応するためにチューナー等を設置する。
	21年度の改善計画 なし		
21年度の改善結果 なし			
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること)	なし		
課長所見	学校の地デジ対応の上で各校1台ではあるが大画面のテレビが購入できて、学習に有効である。今後、電子黒板としても活用できるようにしていきたい。		